

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,839,033	6,343,296	実質収支比率	7.2	6.5						
市町村名	竜王町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,367,292	6,054,500	經常収支比率	78.0	86.4						
				首都	×	歳入歳出差引	271,741	288,796	(※1)	(84.5)	(92.4)						
人口	22年国調(人)	12,916	産業構造	近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	10,415	28,147	標準財政規模	3,612,926	3,993,393						
	17年国調(人)	13,280		中部	×	実質収支	261,326	260,649	財政力指数	1.13	1.19						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-2.7	第1次	山振	×	単年度収支	677	34,340	公債費負担比率	17.1	19.0						
	23.03.31(人)	13,010		549	451	低開発	×	積立金	201,339	201,825	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	13,135	第2次	過疎	×	繰上償還金	139,781	222,417	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-1.0		3,760	3,790	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	271,000	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	13,135	第3次	標準財政需要額		基準財政収入額	2,464,800	2,861,271	実質公債費比率	19.3	20.1						
	増減率(%)	-1.0		49.6	52.4	標準財政収入額等	3,208,619	3,742,525	将来負担比率	128.2	130.7						
世帯数(世帯)	面積(km <sup>2</sup> )	44.52	職員数の状況	標準税率収入額等		標準税率収入額等	3,196,964	3,344,462	資金不足比率(※3)	-	-						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	290		42.8	41.2	経常経費充当一般財源等	3,196,964	3,344,462	歳入一般財源等	4,550,275	4,945,377						
特別職等	世帯数(世帯)	4,413	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,883,427	6,114,237	うち公的資金	3,554,144	3,522,116						
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	611,579	690,265							
	市区町村長	1	6,300	一般職員	95	292,885	3,083	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	5,709	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	103,041	102,894							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	1,056,854	855,515							
	教育長	1	5,348	教育公務員	19	58,708	3,090	現在高	152,277	52,195							
	議会議長	1	3,010	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	667,206	562,487							
	議会副議長	1	2,260	合計	114	351,593	3,084	減債基金	-	-							
	議会議員	10	2,010	ラสบayレス指数	-	-	-	其他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(8) 水道事業会計	(9) 下水道事業特別会計	(10) 東近江行政組合(一般会計)	(21) 竜王町地域振興事業団
(2) 学校給食事業特別会計	(4) 国民健康保険事業特別会計(施設勘定)			(11) 東近江行政組合(救急医療特別会計)	(22) みらいパーク竜王
	(5) 介護保険特別会計			(12) 八日市布引ライフ組合	
	(6) 後期高齢者医療特別会計			(13) 滋賀県市町村職員退職手当組合	
	(7) 老人保健医療事業特別会計			(14) 滋賀県市町村交通災害共済組合	
				(15) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	
				(16) 滋賀県自治会館管理組合	
				(17) 滋賀県市町村職員研修センター	
				(18) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(19) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
				(20) 中部清掃組合	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,403,979	60.4	3,403,979	90.0	普通税	3,403,979	100.0	48,257	議会費	62,874	1.2	-	62,874		
地方譲与税	54,195	1.0	54,195	1.4	法定普通税	3,403,979	100.0	48,257	総務費	962,462	17.9	36,331	877,945		
利子割交付金	6,760	0.1	6,760	0.2	市町村民税	1,153,250	33.9	48,257	民生費	1,146,723	21.4	7,163	624,173		
配当割交付金	2,728	0.0	2,728	0.1	個人均等割	20,555	0.6	-	衛生費	358,847	6.7	2,156	345,170		
株式等譲渡所得割交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	所得割	625,192	18.4	-	労働費	57,453	1.1	-	10,911		
地方消費税交付金	151,895	2.7	151,895	4.0	法人均等割	35,273	1.0	-	農林水産業費	265,346	4.9	3,583	197,189		
ゴルフ場利用税交付金	20,608	0.4	20,608	0.5	法人税割	472,230	13.9	48,257	商工費	40,223	0.7	-	36,729		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,827,954	53.7	-	土木費	786,019	14.6	344,135	559,908		
自動車取得税交付金	16,866	0.3	16,866	0.4	うち純固定資産税	1,827,723	53.7	-	消防費	217,875	4.1	6,889	201,415		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,448	1.0	-	教育費	672,674	12.5	25,914	565,424		
地方特例交付金	28,198	0.5	28,198	0.7	市町村たばこ税	387,327	11.4	-	災害復旧費	157	0.0	-	157		
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,391	0.3	14,391	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	778,561	14.5	-	778,561		
減収補填特例交付金	13,807	0.2	13,807	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	18,078	0.3	-	18,078		
地方交付税	178,744	3.2	87,032	2.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	87,032	1.5	87,032	2.3	目的税	-	-	-	歳出合計	5,367,292	100.0	426,171	4,278,534		
特別交付税	91,712	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,865,015	68.5	3,773,303	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,885	0.0	1,885	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,366,659	44.1	1,858,254	1,699,707	41.5	
分担金・負担金	127,065	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	959,751	17.9	896,319	881,363	21.5	
使用料	19,523	0.3	4,259	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	624,911	11.6	567,009	-	-	
手数料	7,520	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	628,347	11.7	183,374	179,564	4.4	
国庫支出金	472,627	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	778,561	14.5	778,561	638,780	15.6	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,403,979	100.0	48,257	内元利償還金	778,366	14.5	778,366	638,585	15.6	
都道府県支出金	308,325	5.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	195	0.0	195	195	0.0	
財産収入	7,582	0.1	1,913	0.1	徴収率	99.3	96.8	98.7	96.5	2,574,305	48.0	2,252,539	1,497,257	36.5	
寄附金	2,124	0.0	-	-	(%)	98.9	96.8	98.1	95.8	837,286	15.6	658,162	578,376	14.1	
繰入金	-	-	-	-	市町村民税	99.4	96.1	98.7	96.1	87,286	1.6	578,162	487,929	11.9	
繰越金	288,796	5.1	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	維持補修費	12,507	0.2	12,231	3,996	0.1
諸収入	102,606	1.8	1,852	0.0	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況						
地方債	435,965	7.7	-	-	合計	571,976	実質収支	86,202	その他の経費	2,574,305	48.0	2,252,539	1,497,257	36.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	272,358	再差引収支	41,823	物件費	837,286	15.6	658,162	578,376	14.1	
うち臨時財政対策債	317,265	5.6	-	-	上水道	25,793	加入世帯数(世帯)	1,377	維持補修費	12,507	0.2	12,231	3,996	0.1	
歳入合計	5,639,033	100.0	3,783,212	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,602	補助費等	769,189	14.3	665,916	426,956	10.4	
					交通	-	被保険者	104	うち一部事務組合負担金	315,212	5.9	309,182	290,706	7.1	
					国民健康保険	51,682	1人当り	76	繰入金	546,183	10.2	513,230	487,929	11.9	
					その他	222,143	保険税(料)収入額	250	積立金	406,140	7.6	403,000	-	-	
							国庫支出金	76	投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	-	-	-	
							保険給付費	250	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	426,328	7.9	167,741	-	-	
									うち人件費	-	-	-	-	-	
									普通建設事業費	426,171	7.9	167,584	-	-	
									うち補助	305,108	5.7	78,421	-	-	
									うち単独	119,359	2.2	87,459	-	-	
									災害復旧事業費	157	0.0	157	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	5,367,292	100.0	4,278,534	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・％）

将来負債の状況（千円・％）

健全化判断比率

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額を超過した場合は超過額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県竜王町

人口	13,010	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	44.52	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
総人口	5,639,033	千円	実質公債費比率	19.3%
総収入	5,367,292	千円	将来負担比率	128.2%
総支出	261,326	千円		
標準財政規模	3,612,916	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1
地方債現在高	5,883,427	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1

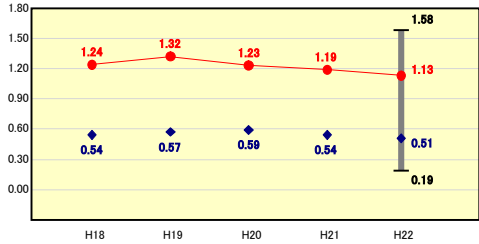


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [1.13]

類似団体内順位 4/46 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75

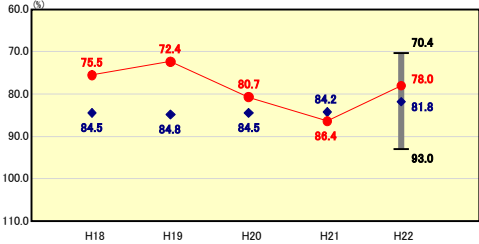


**財政力指数の分析欄**  
 平成20年度から景気の冷え込みが続くなかで、平成22年度では前年度に比して、法人町民税は回復したものの、個人町民税や固定資産税はさらに減少している。それでも類似団体平均を0.62ポイント、全国平均を0.6ポイント、滋賀県平均を0.38ポイント上回る財政力指数となっているが、今後も景気の低迷や低調な雇用情勢が長期化することが予想されることから、さらに地域経済の活性化を進め、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.0%]

類似団体内順位 12/46 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8

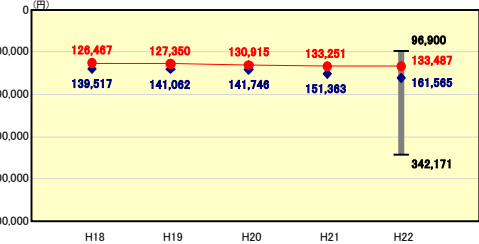


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源総額の増、経常経費充当一般財源の減により、経常収支比率が前年度に比して8.4ポイント改善し、類似団体平均を3.8ポイント、全国平均を11.2ポイント、滋賀県平均を7.8ポイント下回った。しかしながら今後においても、扶助費等義務的経費の増から一層財政の硬直化が懸念されることから、行政改革を着実に実行し、定員管理の適正化、給与と制度の見直し等による人件費、物件費の抑制等の取り組みを積極的に進める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,487円]

類似団体内順位 14/46 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295

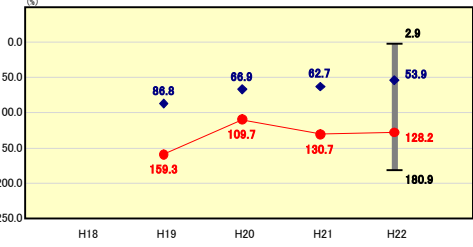


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度に比して、人件費については地方公務員共済組合等負担金等により増し、物件費については平成21年度での緊急経済危機対策交付金事業の終了等により減額となり、維持補修費については増額となった。今後も公共施設等の経年劣化による修繕費がさらに伸びると考えるので、適正な定員管理を行い、人件費の削減等に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [128.2%]

類似団体内順位 38/46 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9

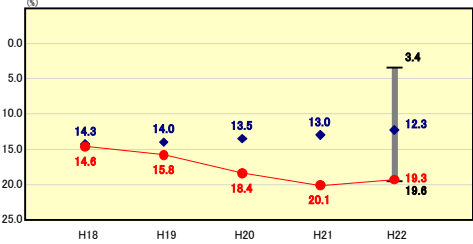


**将来負担比率の分析欄**  
 過去の大規模なハード事業の実施により、類似団体平均、全国平均および滋賀県平均を大きく上回っている。前年度と比して2.5ポイント回復し、現在は新発債を抑制しており減少傾向となっているが、今後公共施設の老朽化による改修等の需要が見込まれることから、繰上償還を実施し、地方債残高の適切な管理に努め、将来負担比率の抑制を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.3%]

類似団体内順位 44/46 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5

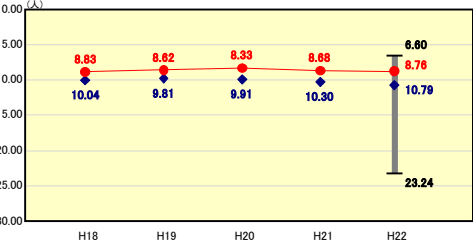


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成22年度決算による同比率が単年度で19.3となったことで、3ヶ年平均値で19.3と前年度に比べ0.8ポイント回復した。しかしながら、全国平均を8.8ポイント、滋賀県平均を5.8ポイント、類似団体平均を7.0ポイントと大きく上回っているため、今後も平成21年に策定した公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還による地方債残高の縮小、新発債の発行抑制等により、計画的かつ早期に改善を図るよう、進めていく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.76人]

類似団体内順位 15/46 全国平均 7.94 滋賀県平均 7.17

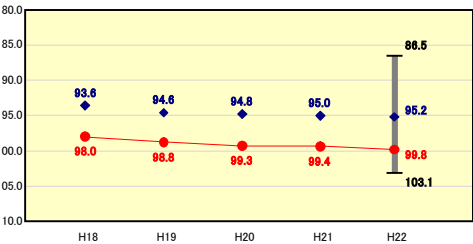


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 適切な定員管理計画の実施により、類似団体平均を2.03ポイント下回っているものの、全国平均を1.52ポイント、滋賀県平均を1.59ポイント上回る結果となっていることから、今後一層業務の見直しや効率化を図る。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.8]

類似団体内順位 43/46 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均および全国町村平均と比較すると高い値である。今後、職務職責に応じた構造を徹底し、類似団体平均となるように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

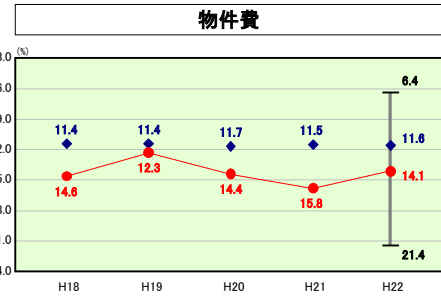
滋賀県竜王町

## 経常収支比率の分析

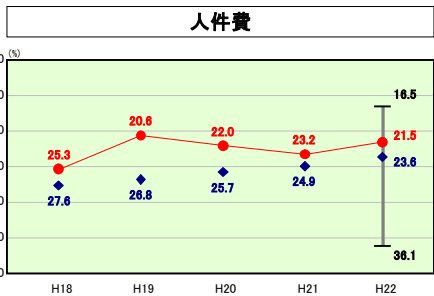
人口	13,010	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	44.52	km <sup>2</sup>	実収支比率	-	%
人口密度	5,639,033	千円	実収支比率	19.3	%
人口密度	5,367,292	千円	実収支比率	128.2	%
実収支	261,326	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1
標準財政規模	3,612,916	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1
地方債	5,883,427	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

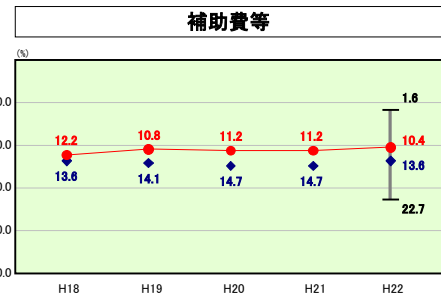
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



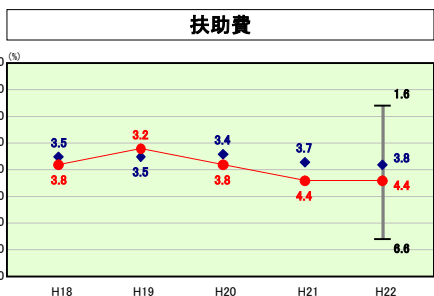
**物件費の分析欄**  
類似団体平均値に対して2.5ポイント、全国平均に対して1.3ポイント、滋賀県平均に対して0.9ポイントそれぞれ上回っている。また前年度に比して、平成21年度での緊急経済危機対策交付金事業の終了等により減となっている。



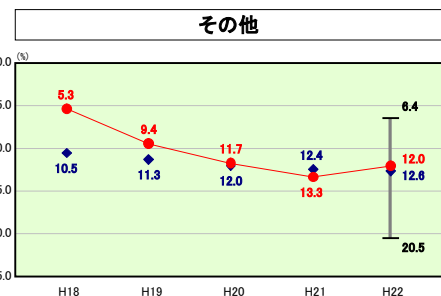
**人件費の分析欄**  
決算額は前年度をやや上回るものの、集中改革プランおよびこれに基づく適正な定員管理の実施により類似団体平均を2.1ポイント、全国平均を3.6ポイント、滋賀県平均を1.3ポイントそれぞれ下回った。今後も引き続き、事業の精査や業務の民間委託化を活用するなど効率化を図り、人件費の抑制に努める。



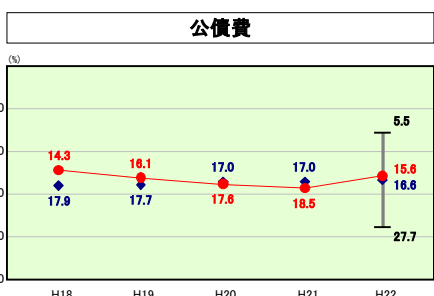
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均値に対して3.2ポイント下回る値となっている。平成21年度実施の定額給付金事業の終了、農地費での国営日野川地区土地改良事業負担金の償還終了等により決算額が減少したことによるものであるが、全国平均値に対して0.3ポイント上回り、滋賀県平均に対して0.7ポイント下回る値となっている。



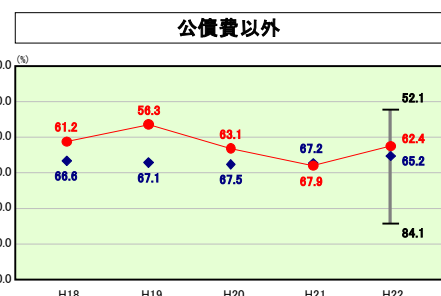
**扶助費の分析欄**  
全国平均および滋賀県平均は大きく下回っているが、類似団体平均値に対しては0.6ポイント上回る値となっている。決算額における主な増要因は、平成22年度から施行された子ども手当や自立支援給付費など、社会保障関係費が大きく伸びたことによるものである。



**その他の分析欄**  
前年度に比して、経常収支比率が8.4ポイント改善しており、類似団体平均値を3.8ポイント、全国平均値を1.2ポイント、滋賀県平均値を7.8ポイント下回る結果となった。



**公債費の分析欄**  
前年度に比して、繰上償還の実施による公債費の減額等により2.9ポイント減少している。平成20年度決算に基づく実質公債費比率が18.0%を超えたことにより、平成21年度に公債費負担適正化計画を策定し、これに基づいて公債費の繰上償還を実施しているが、平成22年度決算では同比率が前年度で19.3%と前年度に比して減少したものの、依然として三ヶ年平均値で19.3%と18.0%を超えている。今後も、各施設の老朽化に伴う維持修繕費の増嵩も視野に、歳入状況を勘案しつつ、計画時期の前倒しや繰上償還計画額を増額して実施する等町債残高の早期の圧縮に向けた取り組みを進める。



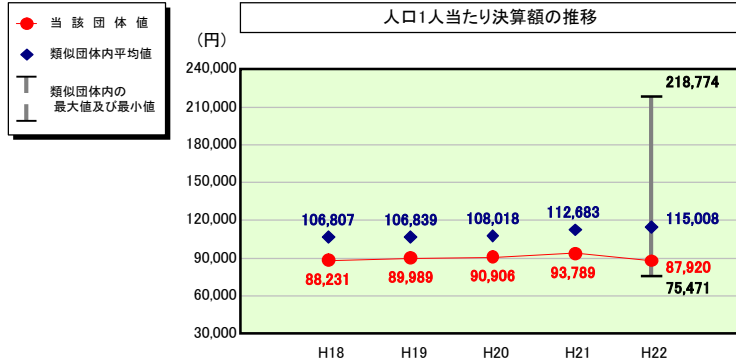
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均値に対して2.8ポイント、全国平均値に対して7.8ポイント、滋賀県平均値に対して5.5ポイント下回った。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県竜王町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



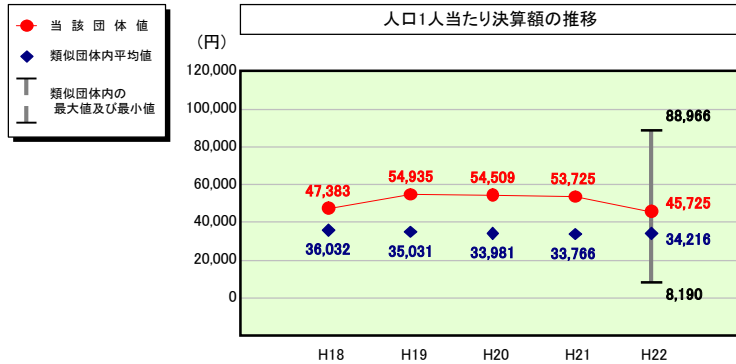
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	959,751	73,770	92,772	▲ 20.5
賃金 (物件費)	75,941	5,837	8,266	▲ 29.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	140,568	10,805	14,624	▲ 26.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,000	615	2,124	▲ 71.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,462	2,495	4,954	▲ 49.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,299	-
▲退職金	▲ 72,878	▲ 5,602	▲ 10,031	▲ 44.2
合計	1,143,844	87,920	115,008	▲ 23.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.76	10.79	▲ 2.03
ラスパイレズ指数	99.8	95.2	4.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

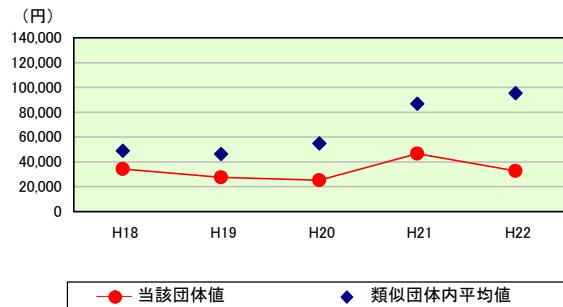


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	638,585	49,084	61,409	▲ 20.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,816	21,661	17,735	22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,530	6,497	7,297	▲ 11.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	118,413	9,102	1,799	405.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	195	15	13	15.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 528,659	▲ 40,635	▲ 51,876	▲ 21.7
合計	594,880	45,725	34,216	33.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



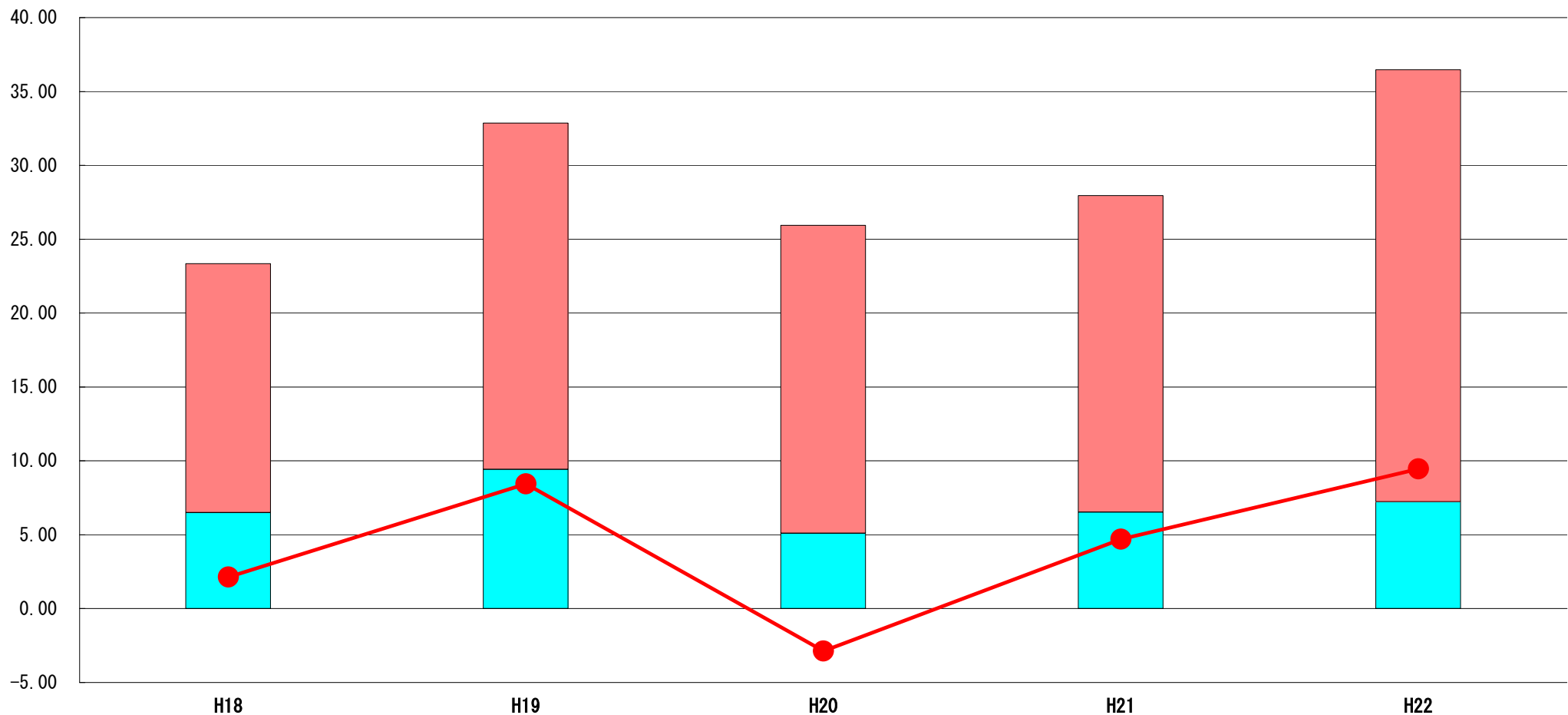
### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	457,975	34,290	▲ 20.5	48,871	▲ 13.1	▲ 7.4
うち単独分	273,191	20,455	▲ 48.3	30,756	▲ 17.5	▲ 30.8
H19	372,506	27,677	▲ 19.3	46,517	▲ 4.8	▲ 14.5
うち単独分	193,656	14,389	▲ 29.7	26,777	▲ 12.9	▲ 16.8
H20	335,980	25,216	▲ 8.9	54,836	17.9	▲ 26.8
うち単独分	121,134	9,091	▲ 36.8	30,795	15.0	▲ 51.8
H21	612,674	46,644	85.0	86,910	58.5	26.5
うち単独分	163,627	12,457	37.0	50,891	65.3	▲ 28.3
H22	426,171	32,757	▲ 29.8	95,443	9.8	▲ 39.6
うち単独分	119,359	9,174	▲ 26.4	48,538	▲ 4.6	▲ 21.8
過去5年間平均	441,061	33,317	1.3	66,515	13.7	▲ 12.4
うち単独分	174,193	13,113	▲ 20.8	37,551	9.1	▲ 29.9




# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

滋賀県竜王町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.86	23.45	20.84	21.42	29.25
 実質収支額		6.49	9.42	5.10	6.53	7.23
 実質単年度収支		2.14	8.44	▲ 2.87	4.70	9.46

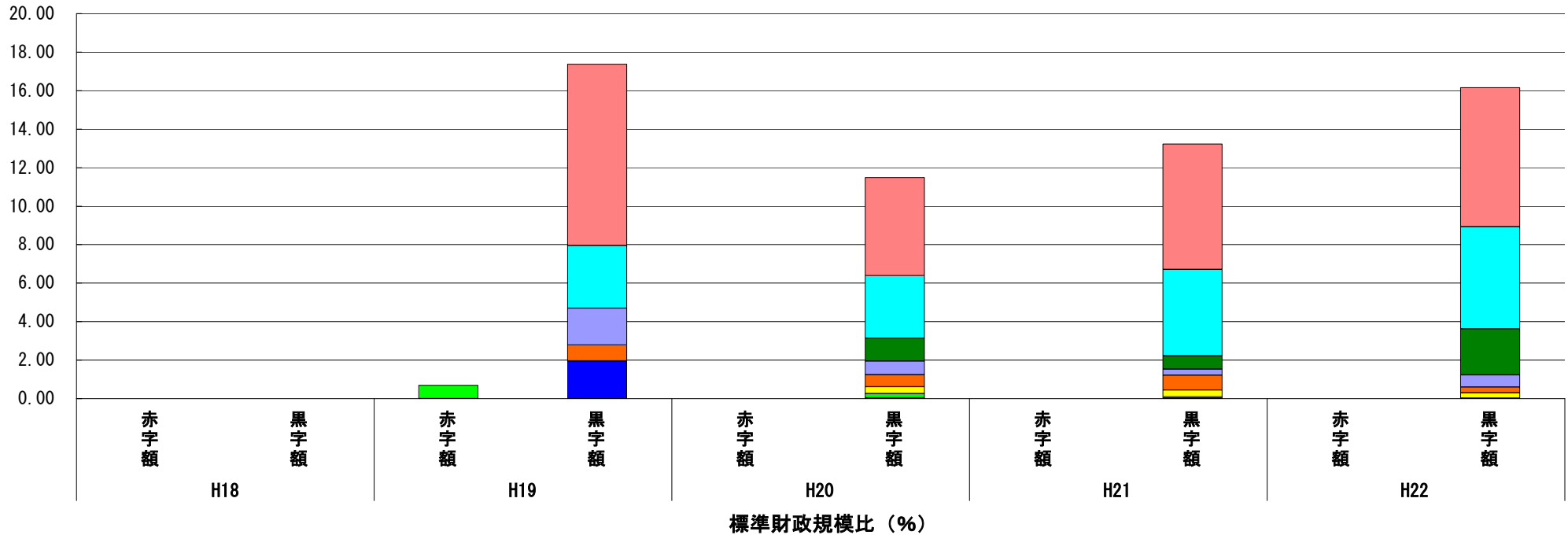
### 分析欄

平成20年では景気の冷え込みの影響によって、標準財政規模比における実質単年度収支がマイナスを記録した。  
 平成22年度では、前年度と比して財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支額のいずれも増加しているのに加えて、国の交付金事業等により大きく膨らんだ標準財政規模が減少していることにより、それぞれ7.83ポイント、0.7ポイント、4.76ポイントと大幅に増加している。年々標準財政規模が減少してきているので、これに対応できるような堅実な規模での予算編成、財政運営を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県竜王町



会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.42	5.10	6.51	7.21
水道事業会計		-	3.26	3.24	4.49	5.32
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		-	-	1.19	0.69	2.39
下水道事業特別会計		-	1.90	0.71	0.31	0.63
介護保険特別会計		-	0.83	0.63	0.77	0.30
国民健康保険事業特別会計（施設勘定）		-	-	0.35	0.36	0.28
学校給食事業特別会計		-	0.01	0.00	0.02	0.02
老人保健医療事業特別会計		-	▲ 0.69	0.22	0.06	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.95	0.04	0.01	0.00

### 分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であるため、いずれも算定されていない。  
 しかしながら、学校給食事業特別会計については、給食センター施設の老朽化および運営にかかる対応が懸案事項としてあり、下水道事業特別会計においても下水道普及率が農排を含み90.6%なので、全町下水道化の実現に向けた下水道事業の接続推進を行う必要がある。  
 さらに、上水道事業の経営健全化として赤字補填繰出の解消も課題となってくる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

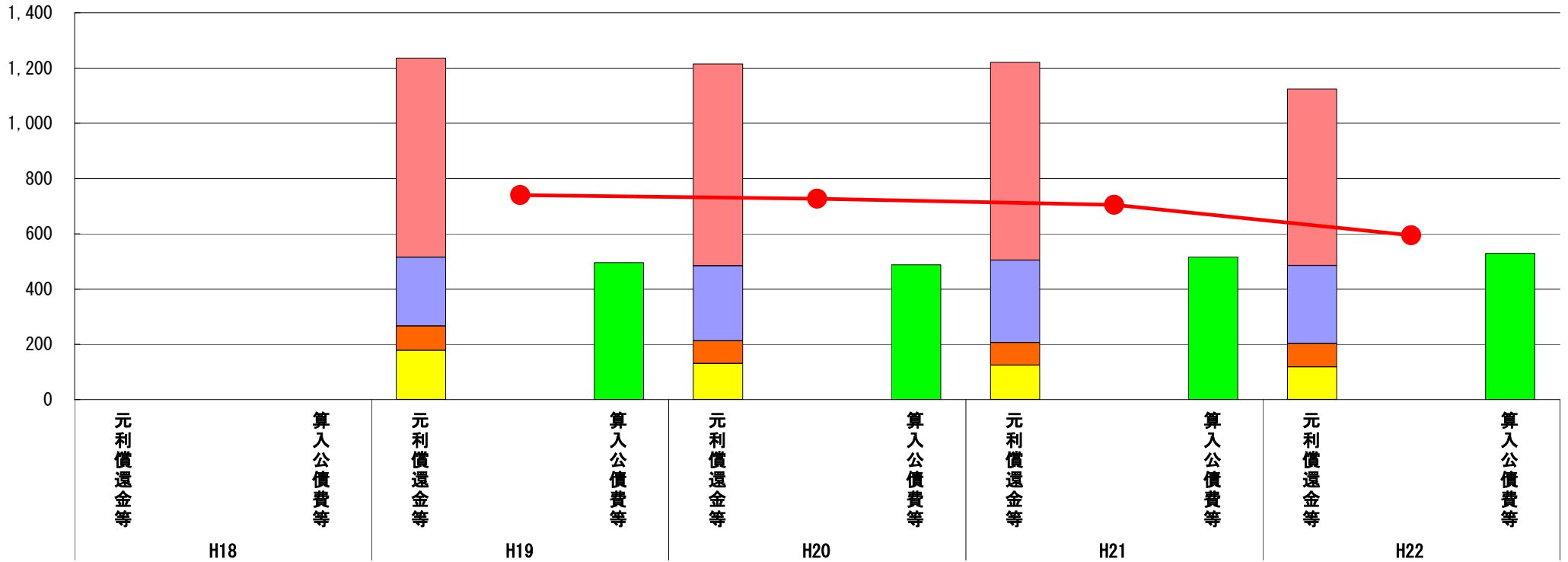


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県竜王町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	721	731	716	639	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	249	271	299	282	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	88	82	82	85	
	債務負担行為に基づく支出額	-	178	131	124	118	
	一時借入金利息	-	0	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	496	488	516	529	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	740	727	705	595	

## 分析欄

平成22年度決算に基づく健全化判断比率の実質公債費比率については、19.3%となり、平成21年度決算に基づく同比率20.1%から改善された結果となった。しかし、引き続き18%を超えることとなり、また公債費負担における類似団体平均との比較では、依然として高水準で推移しており、平成22年度において7.0ポイントも上回っていることから、引き続き改善に向けた取り組みが必要と考えており、公債費負担適正化計画の着実な実施を行う。

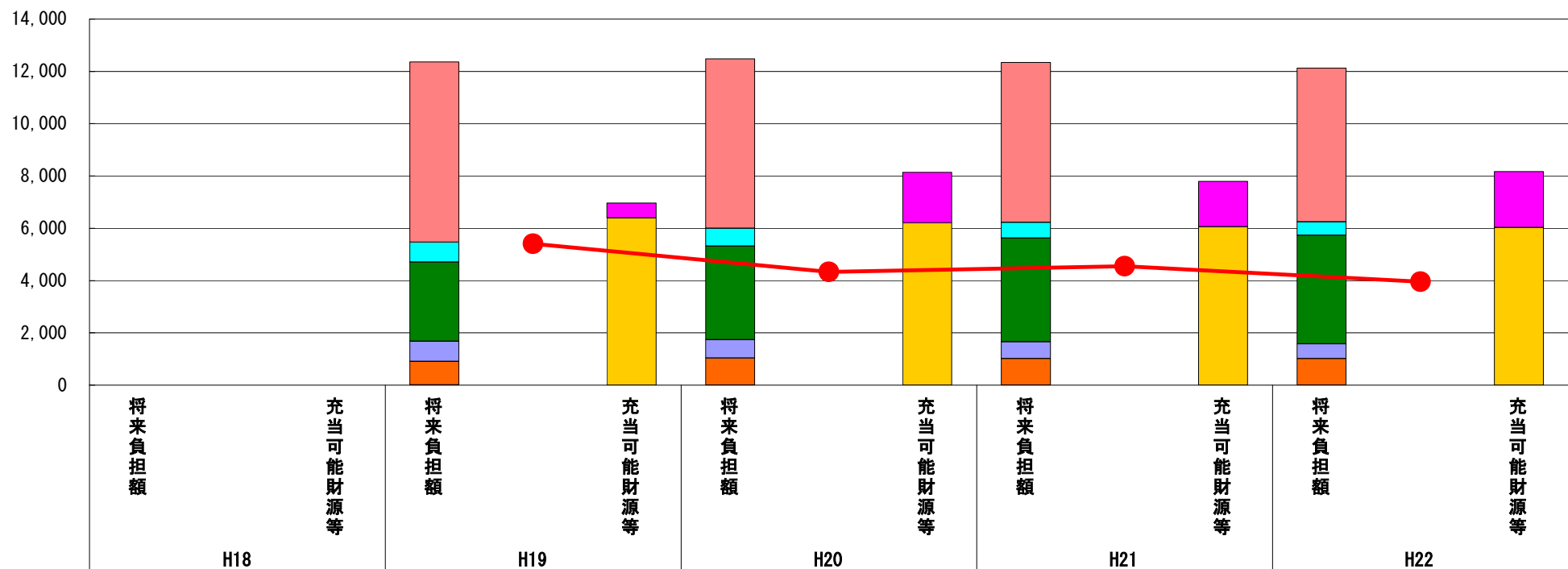
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県竜王町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,897	6,480	6,114	5,883	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	764	678	597	518	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,026	3,577	3,967	4,154	
	組合等負担等見込額	-	775	707	641	559	
	退職手当負担見込額	-	897	1,030	1,019	1,014	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	6	4	1	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	571	1,933	1,736	2,149	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,390	6,209	6,058	6,025	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,405	4,334	4,546	3,954	

## 分析欄

将来負担額における一般会計等に係る地方債の現在高について、前年度と比して、平成22年度は2億3千1百万円の減少となっているが、地方債を財源とする事業については、町の歳入における継続的な歳入額を適切に見込み、その範囲内において、事業の優先順位を明確にしつつ計画的に実施することとする。

また、より適切な財政運営を図る観点から、充当可能財源等についても、後年度において発行することとなる地方債の償還財源としての的確に見込みつつ、歳入歳出予算規模の適正化を図ることとする。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。